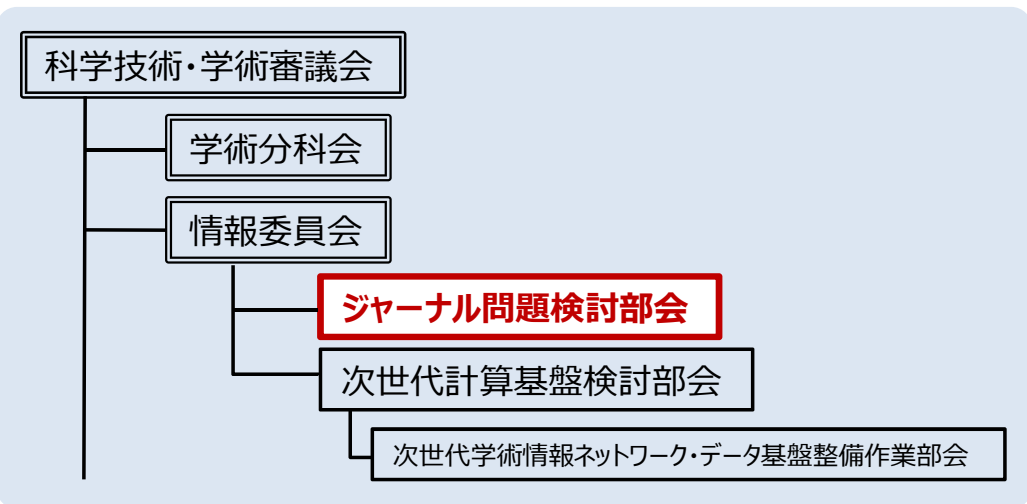


ジャーナル問題検討部会 開催状況等について

資料 1-3
情報委員会（第15回）
令和3年2月3日

○ 設置目的・審議事項等

購読価格上昇の問題に加え、近年のオープンアクセス・ジャーナルの急速な普及に伴い、論文投稿時に出版社に支払う「論文投稿料（論文処理費用）（Article Processing Charge: APC）」の負担増大の問題が顕在化し、学術誌を取り巻く問題がより複雑化している状況を踏まえ、学術誌の費用負担や、オープンアクセス・ジャーナルに対する総合的な対応方策を検討するため、科学技術・学術審議会 情報委員会のもとに、「ジャーナル問題検討部会」を設置。



科学技術・学術審議会 情報委員会における下部組織の設置について

令和元年6月14日
科学技術・学術審議会
情報委員会

情報委員会運営規則第2条の規定に基づき、科学技術・学術審議会 情報委員会に以下の下部組織を設置する。

名称案	調査審議事項
ジャーナル問題検討部会	ジャーナルによる研究成果の受発信に係る事項について

上記のほか、下部組織を置いての検討が必要となった場合、都度、委員会の決定に基づき、下部組織を設置する。

以上

○ 委員等（◎：主査 ○：主査代理）（50音順）

家 泰 弘 独立行政法人日本学術振興会理事
小賀坂 康 志 国立研究開発法人科学技術振興機構情報基盤事業部長
尾 上 孝 雄 大阪大学理事・副学長
倉 田 敬 子 慶應義塾大学文学部教授
小 安 重 夫 国立研究開発法人理学研究所理事
高 橋 桂 子 国立研究開発法人海洋研究開発機構経営管理審議役／横浜研究所長
○ 竹 内 比呂也 千葉大学副学長・人文科学研究院教授
谷 藤 幹 子 国立研究開発法人物質・材料研究機構統合型材料開発・情報基盤部門
材料データプラットフォームセンター長
林 和 弘 文部科学省科学技術・学術政策研究所上席研究官
林 隆 之 政策研究大学院大学政策研究科教授
◎ 引 原 隆 士 京都大学大学院工学研究科教授

<オブザーバー>

阿 部 豊 前国公立大学図書館協力委員会委員長、
筑波大学副学長・附属図書館長
上 保 佳 穂 国立国会図書館利用者サービス部
科学技術・経済課長
須 田 伸 一 国公立大学図書館協力委員会委員長、
慶應義塾大学メディアセンター所長
平 田 義 郎 大学図書館コンソーシアム連合事務局長、
国立情報学研究所学術基盤推進部
図書館連携・協力室長

これまでの開催状況

◆ 第1回（令和2年1月27日）

- ・ 事務局 「科学技術・学術審議会等における電子ジャーナル問題に関する審議経過」
- ・ 慶應義塾大学 倉田敬子委員 「学術コミュニケーションにおける学術雑誌」

ジャーナルを取り巻く諸問題について、科学技術・学術審議会等におけるこれまでの審議経過を事務局から紹介するとともに、倉田委員より、学術雑誌の歴史的経緯を踏まえ、学術コミュニケーションにおける学術雑誌の位置付けをご説明いただき、改めてジャーナル問題を考える一つの契機とした。

◆ 第2回（令和2年4月20日）

- ・ 事務局 「ジャーナル問題検討部会における今後の検討について（案）」

今後の検討の進め方について議論し、我が国としての方向性も見据えつつ、研究成果発表・公開に係る経費増への支援、オープンアクセス化への動きへの対応、研究成果の発信力強化の在り方、論文数のみに依存しない研究者評価の在り方等の課題を、短期的、中期的、長期的な課題に分け議論していくこととした。

◆ 第3回（令和2年6月15日）

- ・ 大学図書館コンソーシアム連合事務局 平田義郎事務局長（オブザーバー） 「ジャーナル購読料の価格交渉の状況」
- ・ 事務局 「電子ジャーナルに係る実態調査結果」「バックファイルの整備状況」等

検討部会における短期的な検討課題として、研究成果発表・公開に係る経費高騰への対応の在り方について、価格交渉力、バックファイルの整備状況等について議論し、

- バックファイル整備等、セーフティネットを確保する必要があること
- 大学等内部でジャーナル等の経費確保の交渉をする際に、図書館の声だけではなく、研究者の声を吸い上げる必要があること
- 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）にすぐに経営層を混ぜるということは困難なため、各大学等で、経営層の一部を巻き込んだ組織を作るなど、JUSTICEと大学等の両方向から進める必要があること

等の方向性が示された。

◆ 第4回（令和2年7月20日）

- ・ 池内 学術調査官 「各国のAPC支援策とセーフティネットの整備状況」
- ・ 事務局 「APC価格上昇及び研究費等に関するデータ」

検討部会における短期的な検討課題としたAPC負担、特に若手研究者への支援について議論し、

- 我が国の場合、研究資金配分機関がAPC支援を行うことは、論文投稿先に影響を及ぼすため望ましくないのではないか
- 大学等においてAPC支払額を把握しないと何が有利な契約なのかということも判断できないため、至急把握すべき
- 英国はゴールドオープンアクセスという方針を明確にしているが、国内に強力な学術出版社を持たない我が国においては、同じ方針を取れば良いというものではない

等の方向性が示された。

これまでの開催状況

◆ 第5回（令和2年8月20日）※非公開

- 大学等研究機関よりヒアリング

非公開にて、いくつかの大学等研究機関より、ジャーナルの契約状況、利用実績、APC支払状況、ビッグディール契約を解体した後の状況分析等についてヒアリングを行い、取組事例を収集した。

◆ 第6回（令和2年9月29日）※一部非公開

- 大学等研究機関よりヒアリング
- 事務局「これまでの議論まとめ（中間まとめ）案」

非公開にて、購読・出版（Read & Publish）契約を導入した大学より、契約に至るまでの検討状況、契約内容、契約後の状況等についてヒアリングを行い、事例を収集した。
また、「これまでの議論まとめ（中間まとめ）案」について議論を行った。

◆ 第7回（令和2年10月27日）

- NISTEP 林 和弘 委員「オープンアクセスの進展が生み出す学術ジャーナルと論文の変容とオープンサイエンス」
- 筑波大学 URA研究戦略推進室 森本行人氏「研究成果公開のグローバルスタンダードに向けた筑波大学の取り組み」
- 事務局「これまでの議論まとめ（中間まとめ）案」

検討部会における中期的な検討課題としたオープンアクセス化への動きへの対応の議論に資するため、林委員より情報提供いただく。
また、前回の議論を踏まえ構成等も含め大きく修正した「これまでの議論まとめ（中間まとめ）案」について議論を行った。

◆ 第8回（令和2年11月26日）

- 事務局「これまでの議論まとめ（中間まとめ）」
- 大学図書館コンソーシアム連合事務局 平田義郎事務局長（オブザーバー）「大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）資料」
- 日本学術会議 第三部理工系学協会の活動と学術情報に関する分科会24期委員長 山口周氏
「提言『学術情報流通の大変革時代に向けた学術情報環境の再構築と国際競争力強化』－その狙いと期待される波及効果－」
- J S T 小賀坂康志委員「J-STAGE Data の開発及び初期運用について」

委員への意見照会を経て「これまでの議論まとめ（中間まとめ）」を確定した旨を報告。
また、JUSTICEよりエルゼビア社の購読契約提案に係るプレスリリースについて説明いただく。
日本学術会議の提言及びJ-STAGE Dataについて情報提供をいただき、プラットフォームの在り方等について議論を行った。

これまでの開催状況

◆ 第9回（令和2年12月22日）

- 政策研究大学院大学 林 隆之委員「研究評価の現状とオープンアクセス／オープンサイエンス」
- 事務局「これまでの議論まとめ（案）」

林委員より、研究評価の現状と研究評価におけるオープンアクセス、オープンサイエンスの扱いについて紹介いただく。また、前回確定した「中間まとめ」に第7回～第8回の議論を踏まえ追記した「これまでの議論まとめ（案）」について議論を行った。

◆ 第10回（令和3年1月26日）

- 事務局「我が国の学術情報流通における課題への対応について（審議まとめ）（案）」

前回の議論及び委員から提出いただいたご意見を踏まえ修正した「審議まとめ（案）」について議論した。議論を踏まえた修正については主査一任とした。